

令和2年「国勢調査」人口等基本集計
結果の概要

令和3年12月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>)

をご覧ください。

令和2年10月1日現在で実施された令和2年「国勢調査」の人口等基本集計結果が公表されましたので、その概要を紹介いたします。今回の結果数値は確定数であり、先に公表済みの要計表による集計結果（速報）とは異なっておりますので、ご注意ください。なお、本概要に記載する平成27年及び令和2年の年齢別人口、配偶関係別人口及び日本人・外国人別人口は、不詳補完値※を用いています。また、割合は特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出しています。

※主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した数値（総務省公表値）。

1 札幌市の人口

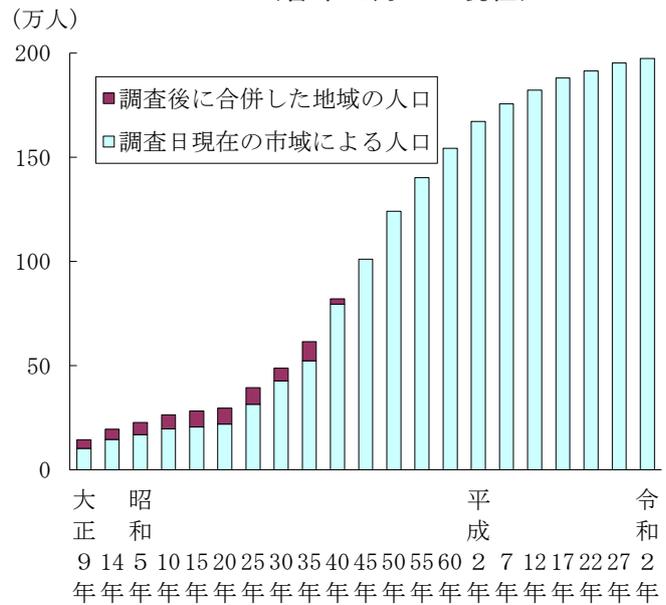
令和2年10月1日現在の札幌市の人口は1,973,395人（第1表、第1図）

令和2年10月1日現在の札幌市の人口は1,973,395人で、前回調査の平成27年（1,952,356人）と比べて21,039人の増加（1.1%増）となっている。

増加数の推移をみると、昭和55年調査以降縮小が続いていたが、平成27年に拡大に転じた。令和2年は再び縮小に転じ21,039人と戦後最も小さくなった。

また、札幌市の人口の対全道シェア（北海道に占める札幌市の人口の割合）は37.8%で、平成27年（36.3%）と比べて1.5ポイント上昇している。

第1図 札幌市の人口の推移
（各年10月1日現在）



注：第1表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1表 札幌市の人口及び対全道シェアの推移

年次	札幌市				北海道の人口 (B)	対全道シェア (%) (A)/(B)
	調査日現在の市域 による人口(A)	現市域による 組替人口	調査日現在の市域			
			増加数	増加率(%)		
大正9年	102,580	144,630	—	—	2,359,183	4.3
14年	145,065	194,726	42,485	41.4	2,498,679	5.8
昭和5年	168,576	227,755	23,511	16.2	2,812,335	6.0
10年	196,541	264,304	27,965	16.6	3,068,282	6.4
15年	206,103	281,758	9,562	4.9	3,272,718	6.3
20年 ¹⁾	220,139	296,053	14,036	6.8	3,518,389	6.3
25年	313,850	393,756	93,711	42.6	4,295,567	7.3
30年	426,620	487,391	112,770	35.9	4,773,087	8.9
35年	523,839	615,628	97,219	22.8	5,039,206	10.4
40年	794,908	821,217	271,069	51.7	5,171,800	15.4
45年	1,010,123	1,010,123	215,215	27.1	5,184,287	19.5
50年	1,240,613	1,240,613	230,490	22.8	5,338,206	23.2
55年	1,401,757	1,401,757	161,144	13.0	5,575,989	25.1
60年	1,542,979	1,542,979	141,222	10.1	5,679,439	27.2
平成2年	1,671,742	1,671,742	128,763	8.3	5,643,647	29.6
7年	1,757,025	1,757,025	85,283	5.1	5,692,321	30.9
12年	1,822,368	1,822,368	65,343	3.7	5,683,062	32.1
17年	1,880,863	1,880,863	58,495	3.2	5,627,737	33.4
22年	1,913,545	1,913,545	32,682	1.7	5,506,419	34.8
27年	1,952,356	1,952,356	38,811	2.0	5,381,733	36.3
令和2年	1,973,395	1,973,395	21,039	1.1	5,224,614	37.8

注：1) 「人口調査」（11月1日）の数値である。

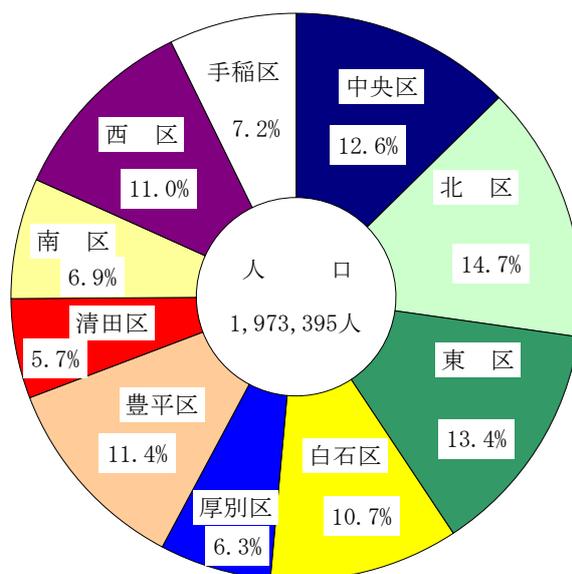
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 区別の人口

第2図 区別人口の割合（令和2年10月1日現在）

手稲区の人口が南区を上回る（第2表、第2図）

令和2年10月1日現在の区別人口をみると、北区が289,323人で全市（1,973,395人）の14.7%を占めて最も多く、以下、東区が265,379人（13.4%）、中央区が248,680人（12.6%）、豊平区が225,298人（11.4%）、西区が217,040人（11.0%）、白石区が211,835人（10.7%）、手稲区が142,625人（7.2%）、南区が135,777人（6.9%）、厚別区が125,083人（6.3%）、清田区が112,355人（5.7%）の順となっており、平成27年に8番目だった手稲区は南区を上回り7番目となった。



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

中央区が唯一1万人を超える人口増加（第2表）

平成27～令和2年の増加状況をみると、中央区が11,053人の増加（4.7%増）と唯一1万人を超える増加となっており、以下、豊平区が6,646人の増加（3.0%増）、北区が4,002人の増加（1.4%増）、東区が3,467人の増加（1.3%増）、西区が3,462人の増加（1.6%増）、白石区が2,251人の増加（1.1%増）、手稲区が1,626人の増加（1.2%増）となっている。

一方、減少した区をみると、南区が5,413人の減少（3.8%減）と最も減少しており、以下、清田区が3,371人の減少（2.9%減）、厚別区が2,684人の減少（2.1%減）となっている。

第2表 区別人口の推移

区	各年10月1日現在										
	人 口 1)				増 加 数			増 加 率 (%)			
	平成17年	22年	27年	令和2年	17～22年	22～27年	27～2年	17～22年	22～27年	27～2年	
全 市	1,880,863	1,913,545	1,952,356	1,973,395	32,682	38,811	21,039	1.7	2.0	1.1	
中 央 区	⑤ 202,801	③ 220,189	③ 237,627	③ 248,680	17,388	17,438	11,053	8.6	7.9	4.7	
北 区	① 272,877	① 278,781	① 285,321	① 289,323	5,904	6,540	4,002	2.2	2.3	1.4	
東 区	② 253,996	② 255,873	② 261,912	② 265,379	1,877	6,039	3,467	0.7	2.4	1.3	
白 石 区	⑥ 201,307	⑥ 204,259	⑥ 209,584	⑥ 211,835	2,952	5,325	2,251	1.5	2.6	1.1	
厚 別 区	⑨ 129,720	⑨ 128,492	⑨ 127,767	⑨ 125,083	△ 1,228	△ 725	△ 2,684	△ 0.9	△ 0.6	△ 2.1	
豊 平 区	③ 209,428	④ 212,118	④ 218,652	④ 225,298	2,690	6,534	6,646	1.3	3.1	3.0	
清 田 区	⑩ 112,783	⑩ 116,619	⑩ 115,726	⑩ 112,355	3,836	△ 893	△ 3,371	3.4	△ 0.8	△ 2.9	
南 区	⑦ 153,021	⑦ 146,341	⑦ 141,190	⑧ 135,777	△ 6,680	△ 5,151	△ 5,413	△ 4.4	△ 3.5	△ 3.8	
西 区	④ 207,329	⑤ 211,229	⑤ 213,578	⑤ 217,040	3,900	2,349	3,462	1.9	1.1	1.6	
手 稲 区	⑧ 137,601	⑧ 139,644	⑧ 140,999	⑦ 142,625	2,043	1,355	1,626	1.5	1.0	1.2	

注：1) ○内の数字は、10区中の順位である。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

3 人口集中地区

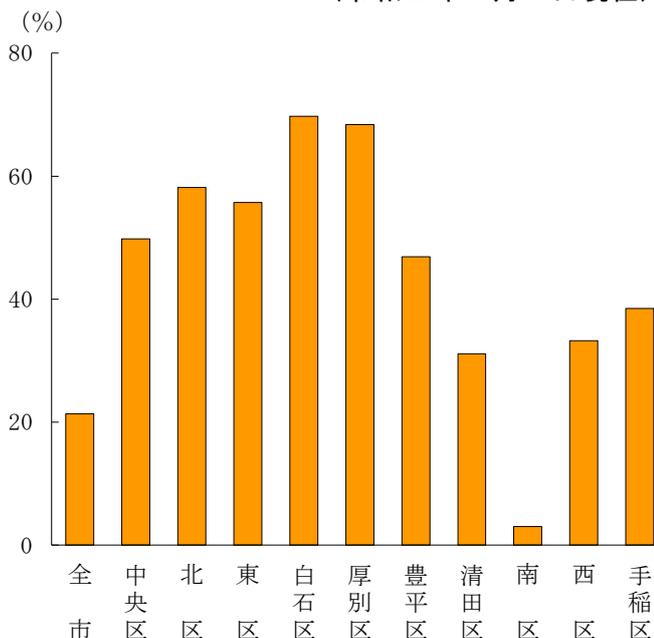
人口集中地区は239.69km²で平成27年に比べて4.19 km²の拡大（第3表）

令和2年10月1日現在の札幌市の人口集中地区面積は239.69km²で、総面積（1,121.26 km²）の21.4%と2割程度となっており、平成27年（235.50 km²）と比べると4.19km²の拡大となった。

また、人口集中地区の人口密度は7,994人/km²で、27年（8,064人/km²）と比べて70人/km²低下した。

白石区及び厚別区では、人口集中地区面積が3分の2以上を占める（第3表、第3図）

第3図 各区面積に占める人口集中地区の割合（令和2年10月1日現在）



＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

各区面積に占める人口集中地区の割合をみると、白石区が69.7%、厚別区が68.4%と、この2区で3分の2以上となっており、以下、北区が58.2%、東区が55.7%、中央区が49.8%、豊平区が46.9%、手稲区が38.5%、西区が33.2%、清田区が31.1%、南区が3.0%の順となっている。南区では、区域の大部分を山林が占めているため、極端に低い割合となっている。

また、人口集中地区の人口密度をみると、中央区が10,660人/km²、豊平区が10,329人/km²と、この2区で1万人を超えており、以下、白石区が8,659人/km²、西区が8,607人/km²、東区が8,040人/km²などと続き、南区が5,807人/km²で最も低くなっている。

第3表 人口集中地区面積、人口及び人口密度の推移

年次及び区	各年10月1日現在							
	面積 (km ²)		人口		人口密度 (人/km ²)		全区域に占める人口集中地区の割合 (%)	
	全区域	人口集中地区	全区域	人口集中地区	全区域	人口集中地区	面積	人口
平成 2年	1,121.26	202.40	1,671,742	1,570,733	1,491	7,761	18.1	94.0
7年	1,121.26	219.50	1,757,025	1,690,762	1,567	7,705	19.6	96.2
12年	1,121.26	226.26	1,822,368	1,759,684	1,625	7,777	20.2	96.6
17年	1,121.26	227.50	1,880,863	1,812,362	1,678	7,966	20.3	96.4
22年	1,121.26	230.25	1,913,545	1,846,399	1,707	8,019	20.5	96.5
27年	1,121.26	235.50	1,952,356	1,899,081	1,741	8,064	21.0	97.3
令和 2年	1,121.26	239.69	1,973,395	1,916,037	1,760	7,994	21.4	97.1
中央区	46.42	23.13	248,680	246,573	5,357	10,660	49.8	99.2
北区	63.57	36.98	289,323	280,178	4,551	7,577	58.2	96.8
東区	56.97	31.74	265,379	255,174	4,658	8,040	55.7	96.2
白石区	34.47	24.03	211,835	208,075	6,146	8,659	69.7	98.2
厚別区	24.38	16.67	125,083	123,339	5,131	7,399	68.4	98.6
豊平区	46.23	21.69	225,298	224,027	4,873	10,329	46.9	99.4
清田区	59.87	18.62	112,355	109,681	1,877	5,891	31.1	97.6
南区	657.48	20.01	135,777	116,193	207	5,807	3.0	85.6
西区	75.10	24.95	217,040	214,749	2,890	8,607	33.2	98.9
手稲区	56.77	21.86	142,625	138,048	2,512	6,315	38.5	96.8

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

4 男女別人口

性比は 87.1 で調査開始以来最も低い

(第 4 表)

令和 2 年 10 月 1 日現在の札幌市の人口を男女別にみると、男性が 918,682 人、女性が 1,054,713 人で、女性が 136,031 人上回っている。平成 27 年と比べると、男性は 8,068 人の増加 (0.9%増)、女性は 12,971 人の増加 (1.2%増) となった。

また、性比 (女性 100 人に対する男性の数) は 87.1 で、27 年 (87.4) と比べて 0.3 ポイント低下し、調査開始以来最も低くなっている。

第 4 表 男女別人口の推移

年次	人 口			性 比 (女 = 100)
	総 数	男	女	
平成 2年	1,671,742	809,185	862,557	93.8
7年	1,757,025	843,170	913,855	92.3
12年	1,822,368	868,883	953,485	91.1
17年	1,880,863	889,054	991,809	89.6
22年	1,913,545	896,850	1,016,695	88.2
27年	1,952,356	910,614	1,041,742	87.4
令和 2年	1,973,395	918,682	1,054,713	87.1

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

5 年齢別人口

65 歳以上が 4 分の 1 以上を占める

(第 5 表、第 4 図、第 5 図)

令和 2 年 10 月 1 日現在の札幌市の人口を年齢 (3 区分) 別にみると、「15 歳未満」は 215,386 人 (総人口の 10.9%)、「15~64 歳」は 1,208,858 人 (61.3%)、「65 歳以上」は 549,151 人 (27.8%) となっており、「65 歳以上」が 4 分の 1 以上を占めている。

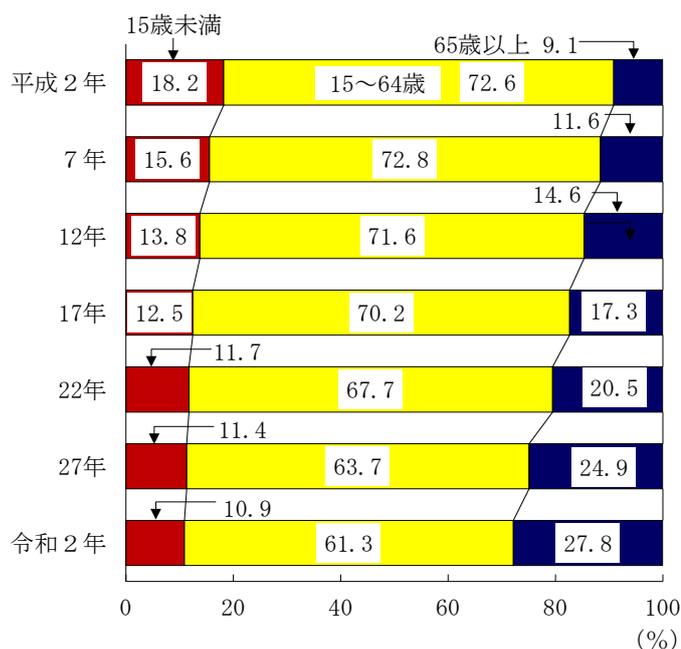
平成 27 年と比べると、「15 歳未満」は 6,301 人の減少 (2.8%減)、「15~64 歳」は 35,563 人の減少 (2.9%減) となったが、「65 歳以上」は 62,903 人の増加 (12.9%増) となっている。

年齢 (3 区分) 別の割合を 27 年と比べると、「15 歳未満」は 0.5 ポイントの低下、「15~64 歳」は 2.4 ポイントの低下となっている一方で、「65 歳以上」では 2.9 ポイントの上昇となっており、高齢化が一層進行している。

また、平均年齢は 47.7 歳で、27 年 (46.2 歳) に比べて 1.5 歳上昇している。

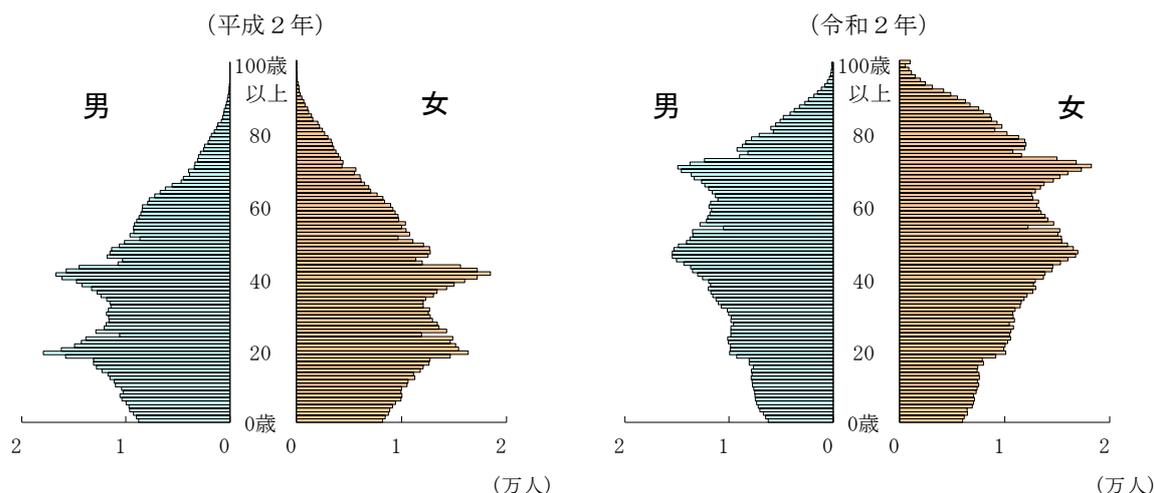
令和 2 年の年齢構造を人口ピラミッドでみると、ベビーブーム世代の 2 つを山とした形となっている。平成 2 年と比べると、出生率の低下により低年齢層の人口が少なくなっており、高年齢層の人口が多くなっている。

第 4 図 年齢 (3 区分) 別割合の推移
(各年 10 月 1 日現在)



注： 第 5 表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5図 人口ピラミッド（各年10月1日現在）



注： 令和2年は不詳補完値による。
 <資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5表 年齢（5歳階級）別人口の推移

年 齢 (5歳階級)	各年10月1日現在						令和2年2)		
	平成2年1)	7年1)	12年1)	17年1)	22年1)	27年2)	総 数	男	女
人									
総 数	1,671,742	1,757,025	1,822,368	1,880,863	1,913,545	1,952,356	1,973,395	918,682	1,054,713
0～4歳	89,826	81,146	76,120	72,918	70,876	70,821	65,595	33,668	31,927
5～9	100,919	89,293	80,969	77,508	73,592	73,652	73,343	37,491	35,852
10～14	112,945	102,837	91,316	83,660	79,744	77,214	76,448	39,047	37,401
15～19	141,045	129,892	116,639	104,220	92,897	89,638	85,534	43,023	42,511
20～24	141,771	160,561	139,035	130,469	112,745	102,544	100,972	49,741	51,231
25～29	127,046	135,033	148,509	136,351	121,240	107,737	102,396	48,825	53,571
30～34	119,923	126,672	132,244	153,480	134,358	121,381	109,803	53,206	56,597
35～39	139,121	119,566	124,990	135,735	153,242	136,577	122,361	59,004	63,357
40～44	154,200	140,043	119,539	128,201	136,522	155,952	138,995	67,088	71,907
45～49	117,007	155,063	138,799	121,733	128,832	138,660	158,262	76,052	82,210
50～54	98,829	116,666	152,357	139,593	120,999	129,968	138,623	65,312	73,311
55～59	92,172	99,642	115,096	152,550	138,707	121,928	129,840	60,486	69,354
60～64	78,312	92,838	99,115	116,146	152,771	140,036	122,072	57,675	64,397
65～69	55,876	76,017	89,679	97,419	113,403	150,401	136,920	63,909	73,011
70～74	39,535	52,500	71,657	85,758	92,922	109,040	143,481	64,574	78,907
75～79	28,856	35,125	48,044	65,868	79,612	86,879	100,285	42,336	57,949
80～84	17,500	23,026	29,248	41,555	57,549	70,440	76,472	29,446	47,026
85～89	7,790	11,668	16,229	21,939	31,783	44,482	55,691	18,601	37,090
90～94	2,169	3,809	6,369	9,792	12,404	19,319	27,734	7,623	20,111
95～99	300	700	1,408	2,730	3,539	4,822	7,418	1,422	5,996
100歳以上	27	52	117	340	584	865	1,150	153	997
割									
(再掲)	合 (%)								
15歳未満	18.2	15.6	13.8	12.5	11.7	11.4	10.9	12.0	10.0
15～64歳	72.6	72.8	71.6	70.2	67.7	63.7	61.3	63.2	59.6
65歳以上	9.1	11.6	14.6	17.3	20.5	24.9	27.8	24.8	30.4
75歳以上	3.4	4.2	5.6	7.6	9.7	11.6	13.6	10.8	16.0
85歳以上	0.6	0.9	1.3	1.9	2.5	3.6	4.7	3.0	6.1
(別掲)	平均年齢(歳)								
平均年齢(歳)	35.6	37.8	40.1	42.3	44.4	46.2	47.7	45.9	49.3

注： 1) 総数には年齢「不詳」を含み、割合は年齢「不詳」を除いて算出。 2) 不詳補完値による。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

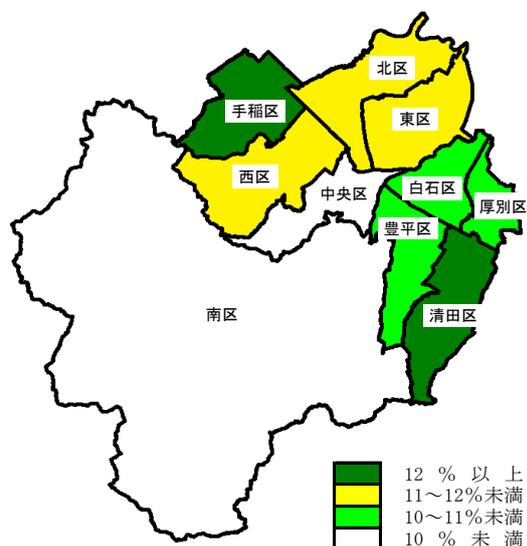
南区は65歳以上の割合が3分の1以上を占める（第6表、第6図、第7図）

年齢（3区分）別人口の割合を区別にみると、「15歳未満」が人口総数に占める割合は、清田区が12.7%で最も高く、以下、手稲区が12.1%、北区が11.6%、東区及び西区が11.3%などと続き、中央区が9.6%で最も低くなっている。

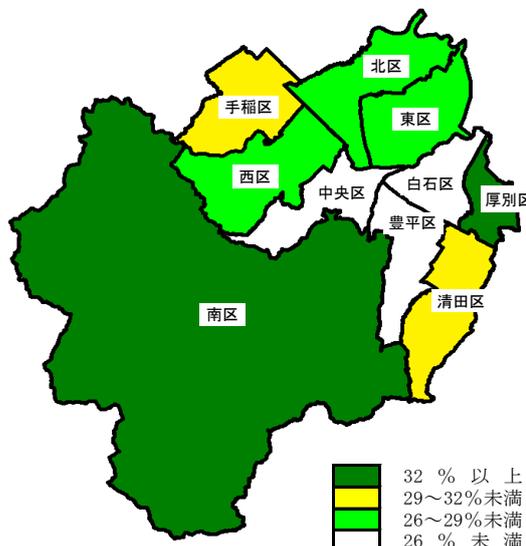
65歳以上人口の割合は、南区が35.9%と3分の1以上を占めて最も高く、以下、厚別区が32.7%、手稲区が31.8%、清田区が30.6%などと続き、最も低い中央区でも23.8%と4分の1近くを占めている。

また、75歳以上人口の割合は南区が18.2%で最も高く、以下、厚別区が15.9%、手稲区が15.1%、清田区が14.1%などと続き、最も低い中央区でも11.9%となっており、全ての区で1割を超えている。

第6図 区別15歳未満人口の割合
(令和2年10月1日現在)



第7図 区別65歳以上人口の割合
(令和2年10月1日現在)



注：第6表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

注：第6表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6表 区、年齢（3区分）別人口

不詳補完値による。

令和2年10月1日現在

区	人 口					割 合 (%)				
	総 数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上	総 数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	75歳以上
全 市	1,973,395	215,386	1,208,858	549,151	268,750	100.0	10.9	61.3	27.8	13.6
中 央 区	248,680	23,869	165,634	59,177	29,553	100.0	9.6	66.6	23.8	11.9
北 区	289,323	33,526	177,388	78,409	37,822	100.0	11.6	61.3	27.1	13.1
東 区	265,379	29,912	165,626	69,841	33,562	100.0	11.3	62.4	26.3	12.6
白 石 区	211,835	22,500	135,953	53,382	26,504	100.0	10.6	64.2	25.2	12.5
厚 別 区	125,083	12,724	71,431	40,928	19,908	100.0	10.2	57.1	32.7	15.9
豊 平 区	225,298	23,438	144,131	57,729	29,306	100.0	10.4	64.0	25.6	13.0
清 田 区	112,355	14,278	63,670	34,407	15,857	100.0	12.7	56.7	30.6	14.1
南 区	135,777	13,291	73,736	48,750	24,644	100.0	9.8	54.3	35.9	18.2
西 区	217,040	24,629	131,267	61,144	30,094	100.0	11.3	60.5	28.2	13.9
手 稲 区	142,625	17,219	80,022	45,384	21,500	100.0	12.1	56.1	31.8	15.1

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 配偶関係

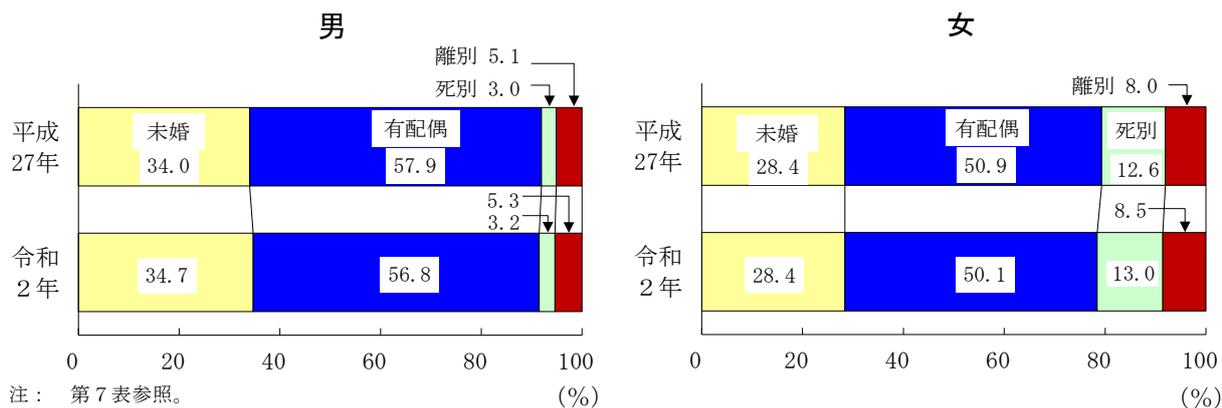
未婚の割合は男女ともほとんどの年齢階級で上昇（第7表、第8表、第8図）

令和2年10月1日現在の15歳以上人口の配偶関係を男女別にみると、男性は15歳以上人口808,476人のうち、「未婚」が280,348人（34.7%）、「有配偶」が459,360人（56.8%）、「死別」が25,601人（3.2%）、「離別」が43,167人（5.3%）となっている。女性は15歳以上人口949,533人のうち、「未婚」が269,676人（28.4%）、「有配偶」が475,382人（50.1%）、「死別」が123,598人（13.0%）、「離別」が80,877人（8.5%）となっている。平成27年と比べると、「未婚」は男性が0.7ポイントの上昇、女性は同値となっている。「有配偶」は男女ともに低下しており、男性は1.1ポイント低下、女性は0.8ポイント低下となっている。

年齢（5歳階級）別にみると、「有配偶」の割合は、男性は「75～79歳」（79.4%）、女性は「60～64歳」（67.2%）で最も高くなっている。また、「有配偶」の割合が「未婚」の割合を上回るのは、男性は「35～39歳」以上、女性は「30～34歳」以上の年齢階級となっている。

「未婚」の割合を27年と比べると、男性は「20～24歳」を除くすべての階級で上昇しており、女性はすべての年齢階級で上昇している。

第8図 配偶関係、男女別15歳以上人口割合の推移
（各年10月1日現在）



第7表 配偶関係、男女別15歳以上人口の推移

不詳補完値による。

年次	実数				割合 (%)				
	総数	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
男									
平成27年	797,546	271,300	461,836	23,813	40,597	34.0	57.9	3.0	5.1
令和2年	808,476	280,348	459,360	25,601	43,167	34.7	56.8	3.2	5.3
女									
平成27年	933,123	264,885	475,388	118,020	74,830	28.4	50.9	12.6	8.0
令和2年	949,533	269,676	475,382	123,598	80,877	28.4	50.1	13.0	8.5

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第8表 年齢（5歳階級）、男女別15歳以上人口の配偶関係別割合の推移

不詳補完値による。

(単位 %)		各年10月1日現在							
		未婚		有配偶		死別		離別	
年齢 (5歳階級)	数	平成 27年	令和 2年	平成 27年	令和 2年	平成 27年	令和 2年	平成 27年	令和 2年
		男							
総	数	34.0	34.7	57.9	56.8	3.0	3.2	5.1	5.3
15～19	歳	99.6	99.7	0.4	0.3	—	0.0	0.0	0.0
20～24		96.1	95.8	3.7	4.0	0.0	0.0	0.2	0.1
25～29		74.9	76.5	24.2	22.7	0.0	0.0	0.8	0.8
30～34		51.1	52.6	46.9	45.3	0.0	0.0	2.0	2.1
35～39		38.7	39.6	57.7	56.8	0.1	0.1	3.6	3.5
40～44		32.5	33.1	62.2	62.1	0.2	0.2	5.1	4.6
45～49		27.6	30.1	65.3	63.3	0.4	0.4	6.7	6.2
50～54		21.9	26.1	69.3	65.2	0.7	0.7	8.1	7.9
55～59		17.2	21.5	73.1	68.3	1.3	1.2	8.4	9.0
60～64		13.1	16.7	75.4	72.2	2.6	2.1	8.8	9.0
65～69		8.5	12.6	79.0	74.4	4.1	3.9	8.4	9.1
70～74		5.1	8.1	81.0	77.9	6.8	6.1	7.1	8.0
75～79		3.3	4.5	80.3	79.4	10.7	9.6	5.8	6.5
80～84		2.0	2.5	78.4	78.0	15.7	15.0	3.8	4.5
85歳以上		1.3	1.4	67.6	67.9	29.3	28.1	1.9	2.6
女									
総	数	28.4	28.4	50.9	50.1	12.6	13.0	8.0	8.5
15～19	歳	99.4	99.6	0.5	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
20～24		93.2	93.7	6.3	6.0	0.0	0.0	0.4	0.3
25～29		68.3	69.7	29.6	28.7	0.0	0.0	2.0	1.6
30～34		43.8	45.2	52.0	50.7	0.1	0.1	4.1	3.9
35～39		31.9	32.1	61.6	61.8	0.3	0.2	6.3	5.9
40～44		26.5	26.6	63.7	64.8	0.6	0.4	9.3	8.1
45～49		22.6	24.3	64.7	63.8	1.1	0.9	11.6	11.1
50～54		17.8	21.2	66.9	63.5	2.4	1.8	12.9	13.4
55～59		13.6	16.9	69.6	65.3	4.3	3.7	12.6	14.2
60～64		9.9	12.9	69.4	67.2	7.9	6.5	12.8	13.4
65～69		7.9	9.6	66.7	65.8	13.4	11.5	12.0	13.1
70～74		6.3	7.5	60.0	61.2	23.5	19.2	10.2	12.1
75～79		4.9	6.1	50.0	52.0	37.4	32.2	7.7	9.6
80～84		4.6	4.8	34.4	38.2	55.6	49.9	5.4	7.1
85歳以上		3.8	4.1	14.0	16.0	78.5	75.7	3.7	4.2

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

7 世帯数

世帯人員が2人以下の世帯が全体の7割以上を占める（第9表、第10表、第9図）

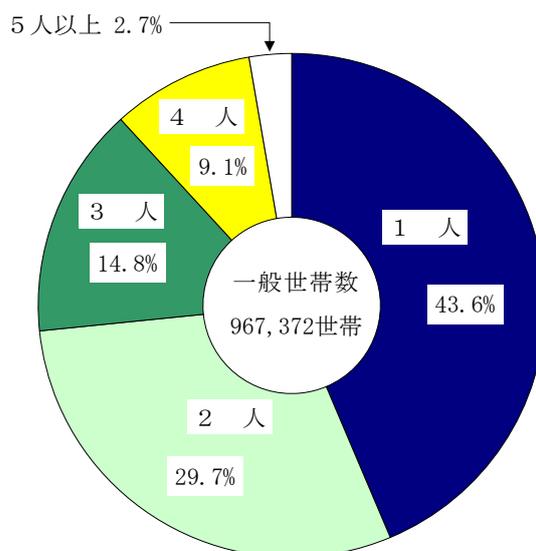
令和2年10月1日現在の世帯総数は969,161世帯で、平成27年（921,837世帯）と比べて、47,324世帯増加（5.1%増）した。また、世帯規模（1世帯当たり人員）は2.04人で、27年（2.12人）と比べて0.08人縮小しており、世帯規模の縮小は一層進行している。

このうち、住居と生計を共にしている人の集まり又は一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿などの単身者、会社・団体などの寄宿舍、独身寮などの単身者からなる「一般世帯」は967,372世帯、世帯人員は1,916,478

人で、世帯規模は1.98人と2人を割っている。また、寮の学生・生徒、病院の入院者、社会施設の入所者などの集まりである「施設等の世帯」は1,789世帯、世帯人員は56,917人となっている。

一般世帯を世帯人員別にみると、「1人世帯」が422,160世帯で全体の43.6%を占めて最も多く、以下、「2人世帯」が287,742世帯（29.7%）、「3人世帯」が143,500世帯（14.8%）、「4人世帯」が87,885世帯（9.1%）などとなっており、世帯人員が2人以下の世帯は全体の7割以上を占めている。

第9図 一般世帯の世帯人員別割合
（令和2年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第9表 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移

年次	各年10月1日現在								
	総数 ¹⁾			一般世帯			施設等の世帯		
	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員
平成2年	646,647	1,671,742	2.59	640,005	1,630,093	2.55	877	35,079	40.00
7年	718,473	1,757,025	2.45	713,461	1,719,918	2.41	727	32,446	44.63
12年	781,948	1,822,368	2.33	759,338	1,764,449	2.32	725	33,030	45.56
17年	837,367	1,880,863	2.25	833,796	1,839,382	2.21	806	38,583	47.87
22年	885,848	1,913,545	2.16	884,750	1,870,305	2.11	1,098	43,240	39.38
27年	921,837	1,952,356	2.12	920,415	1,899,980	2.06	1,422	52,376	36.83
令和2年	969,161	1,973,395	2.04	967,372	1,916,478	1.98	1,789	56,917	31.81

注：1) 世帯の種類「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第10表 世帯人員別一般世帯数の推移

世帯人員	各年10月1日現在										
	一般世帯数				割合(%)				増加率(%)		
	平成17年	22年	27年	令和2年	17年	22年	27年	2年	17~22年	22~27年	27~2年
総数	833,796	884,750	920,415	967,372	100.0	100.0	100.0	100.0	6.1	4.0	5.1
1人	309,355	347,932	375,242	422,160	37.1	39.3	40.8	43.6	12.5	7.8	12.5
2人	233,035	255,599	271,699	287,742	27.9	28.9	29.5	29.7	9.7	6.3	5.9
3人	146,786	150,662	149,782	143,500	17.6	17.0	16.3	14.8	2.6	△0.6	△4.2
4人	108,874	100,903	94,227	87,885	13.1	11.4	10.2	9.1	△7.3	△6.6	△6.7
5人	28,425	23,971	23,524	21,201	3.4	2.7	2.6	2.2	△15.7	△1.9	△9.9
6人	5,710	4,444	4,593	3,790	0.7	0.5	0.5	0.4	△22.2	3.4	△17.5
7人以上	1,611	1,239	1,348	1,094	0.2	0.1	0.1	0.1	△23.1	8.8	△18.8

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

8 世帯の家族類型

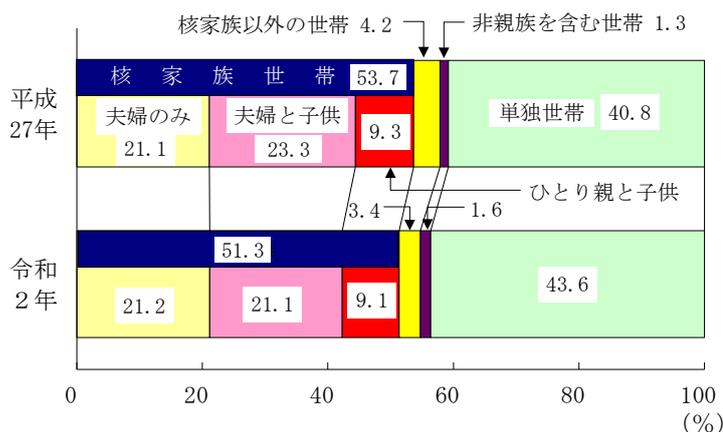
核家族世帯の割合は低下し単独世帯の割合が上昇（第11表、第10図）

令和2年10月1日現在の一般世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」が496,691世帯（一般世帯数の51.3%）、「核家族以外の世帯」が32,908世帯（3.4%）、「非親族を含む世帯」が15,568世帯（1.6%）、「単独世帯」が422,160世帯（43.6%）となっている。

平成27年と比べると、「核家族世帯」は3,047世帯増加（0.6%増）しているが、一般世帯に占める割合は2.4ポイント低下した。一方、「単独世帯」は46,918世帯増加（12.5%増）しており、割合も2.8ポイント上昇した。

「核家族世帯」の内訳をみると、「夫婦と子供から成る世帯」は204,131世帯で、27年（213,793世帯）と比べて9,662世帯減少（4.5%減）しており、一般世帯に占める割合は21.1%で、27年（23.3%）に比べて2.2ポイント低下した。一方、「夫婦のみの世帯」は204,909世帯で、27年（194,424世帯）と比べて10,485世帯増加（5.4%増）しており、一般世帯に占める割合は21.2%で、27年（21.1%）と比べて0.1ポイント上昇した。また、「ひとり親と子供から成る世帯」は87,651世帯で、27年（85,427世帯）に比べて2,224世帯増加（2.6%増）しており、一般世帯に占める割合は9.1%で、27年（9.3%）に比べて0.2ポイント低下した。

第10図 一般世帯の家族類型別割合の推移
（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第11表 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯の家族類型	一般世帯数		割合 (%)		増加数	増加率 (%)
	平成27年	令和2年	27年	2年		
総数 ¹⁾	920,415	967,372	100.0	100.0	46,957	5.1
親族のみの世帯	531,945	529,599	57.9	54.7	△ 2,346	△ 0.4
核家族世帯	493,644	496,691	53.7	51.3	3,047	0.6
夫婦のみの世帯	194,424	204,909	21.1	21.2	10,485	5.4
夫婦と子供から成る世帯	213,793	204,131	23.3	21.1	△ 9,662	△ 4.5
ひとり親と子供から成る世帯	85,427	87,651	9.3	9.1	2,224	2.6
男親と子供から成る世帯	10,049	10,175	1.1	1.1	126	1.3
女親と子供から成る世帯	75,378	77,476	8.2	8.0	2,098	2.8
核家族以外の世帯	38,301	32,908	4.2	3.4	△ 5,393	△ 14.1
非親族を含む世帯	12,311	15,568	1.3	1.6	3,257	26.5
単独世帯	375,242	422,160	40.8	43.6	46,918	12.5
(再掲) 3世代世帯	20,124	15,727	2.2	1.6	△ 4,397	△ 21.8
(再掲) 母子世帯	15,572	12,903	1.7	1.3	△ 2,669	△ 17.1
(再掲) 父子世帯	1,316	1,154	0.1	0.1	△ 162	△ 12.3

注：1) 世帯の家族類型「不詳」を含む。

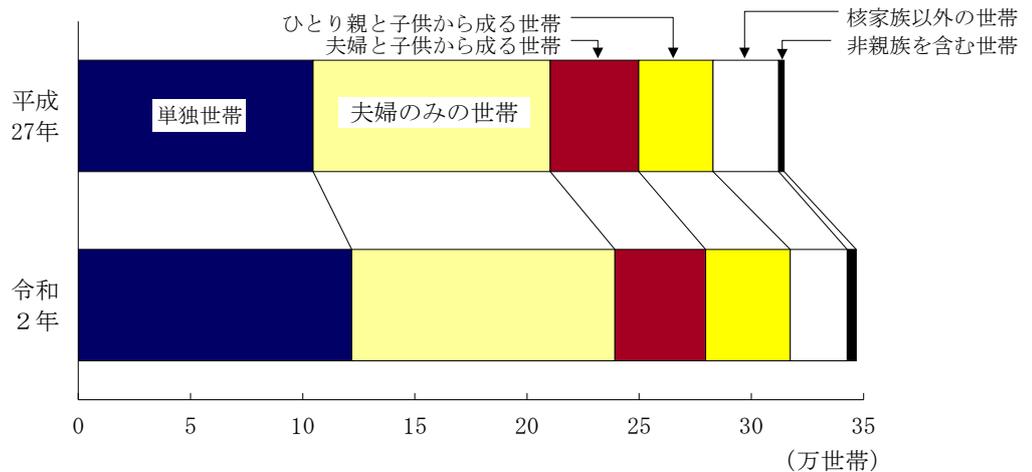
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

9 65歳以上世帯員のいる一般世帯

65歳以上の単独世帯は平成27年に比べて17,139世帯増加（第12表、第11図）

令和2年10月1日現在の65歳以上世帯員のいる一般世帯は346,752世帯で、一般世帯総数の35.8%を占めており、一般世帯の3分の1以上が65歳以上世帯員のいる

第11図 65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

一般世帯となっている。平成27年（314,600世帯）と比べると、32,152世帯増加（10.2%増）となっている。

65歳以上世帯員のいる一般世帯を家族類型別にみると、「核家族世帯」が195,527世帯（一般世帯総数の20.2%）で最も多く、以下、「単独世帯」が121,789世帯（12.6%）、「核家族以外の世帯」が25,476世帯（2.6%）、「非親族を含む世帯」が3,960世帯（0.4%）となっている。

27年と比べると、「核家族世帯」が17,281世帯の増加（9.7%増）、「非親族を含む世帯」が1,536世帯の増加（63.4%増）、「単独世帯」が17,139世帯の増加（16.4%増）となった一方で、「核家族以外の世帯」で3,804人の減少（13.0%減）となっている。

「単独世帯」について男女別にみると、男性が36,628人、女性が85,161人で、女性が男性の2.3倍となっており、27年と比べて、男性が6,790人増加（22.8%増）、女性が10,349人増加（13.8%増）している。

第12表 65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移

区 分	実 数		割 合（％）		各年10月1日現在	
	平成27年	令和2年	27年	2年	増 加 数	増 加 率（％）
一 般 世 帯 総 数	920,415	967,372	100.0	100.0	46,957	5.1
65歳以上世帯員のいる一般世帯	314,600	346,752	34.2	35.8	32,152	10.2
核 家 族 世 帯	178,246	195,527	19.4	20.2	17,281	9.7
夫婦のみの世帯	105,724	117,410	11.5	12.1	11,686	11.1
夫婦と子供からなる世帯	39,399	40,378	4.3	4.2	979	2.5
ひとり親と子供からなる世帯	33,123	37,739	3.6	3.9	4,616	13.9
核 家 族 以 外 の 世 帯	29,280	25,476	3.2	2.6	△ 3,804	△ 13.0
非 親 族 を 含 む 世 帯	2,424	3,960	0.3	0.4	1,536	63.4
単 独 世 帯	104,650	121,789	11.4	12.6	17,139	16.4
男	29,838	36,628	3.2	3.8	6,790	22.8
女	74,812	85,161	8.1	8.8	10,349	13.8
(再掲)						
夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯	98,660	110,890	10.7	11.5	12,230	12.4

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

10 施設等の世帯の65歳以上人員

施設等の世帯の65歳以上の世帯人員は一貫して増加が続く（第13表、第14表、第12図）

令和2年10月1日現在の施設等の世帯の65歳以上の世帯人員は44,104人で、65歳以上人口の8.1%を占めている。男女別にみると、男性が11,908人（65歳以上の男性の5.3%）、女性が32,196人（65歳以上の女性の10.2%）で、女性が男性の2.7倍となっている。施設等の世帯の種類別にみると、「病院・療養所の入院者」は11,369人、老人ホームなどの「社会施設の入所者」は32,474人などとなっている。

平成2年からの推移をみると、施設等の世帯の65歳以上の世帯人員は、一貫して増加が続いており、令和2年は44,104人と平成27年（37,915人）と比べて6,189人増加している。このうち「社会施設の入所者」は、2年（2,489人）から大幅に増加しており、令和2年は32,474人となっている。

各年齢階級別の人口に占める施設等の世帯人員の割合をみると、年齢が高くなるに従って割合も高くなり、「85歳以上」では27.7%となっている。男女別にみると、「65～74歳」では男性の方が女性より割合が高いが、年齢が高くなると女性の方が上回り、特に「85歳以上」では、男性が17.4%と2割以下であるのに対し、女性は32.2%と3割以上が施設等で暮らしている。

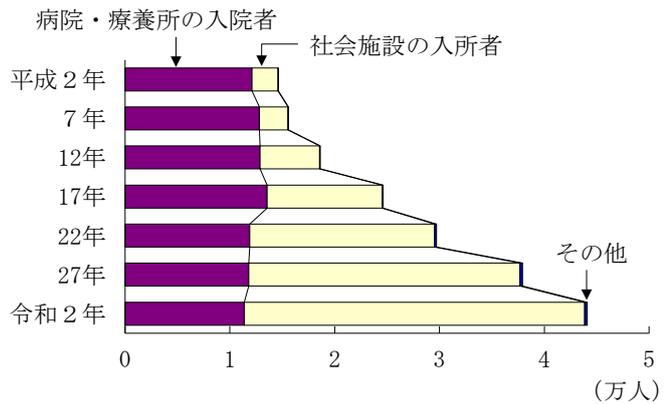
第14表 年齢別施設等の世帯の65歳以上世帯人員

年 齢	施設等の世帯人員				(参考) 65歳以上人口 1)	各年10月1日現在 65歳以上人口に占める割合(%) 2)			
	総数	病院・療養所の入院者	社会施設の入所者	その他		総数	病院・療養所の入院者	社会施設の入所者	その他
総 数									
総 数	44,104	11,369	32,474	261	541,242	8.1	2.1	6.0	0.0
65～74歳	6,232	2,565	3,489	178	276,322	2.3	0.9	1.3	0.1
75～84歳	12,707	3,599	9,049	59	174,177	7.3	2.1	5.2	0.0
85歳以上	25,165	5,205	19,936	24	90,743	27.7	5.7	22.0	0.0
男									
総 数	11,908	3,818	7,912	178	224,966	5.3	1.7	3.5	0.1
65～74歳	3,144	1,248	1,753	143	126,514	2.5	1.0	1.4	0.1
75～84歳	3,985	1,336	2,620	29	70,981	5.6	1.9	3.7	0.0
85歳以上	4,779	1,234	3,539	6	27,471	17.4	4.5	12.9	0.0
女									
総 数	32,196	7,551	24,562	83	316,276	10.2	2.4	7.8	0.0
65～74歳	3,088	1,317	1,736	35	149,808	2.1	0.9	1.2	0.0
75～84歳	8,722	2,263	6,429	30	103,196	8.5	2.2	6.2	0.0
85歳以上	20,386	3,971	16,397	18	63,272	32.2	6.3	25.9	0.0

注：1) 補完前の集計結果（原数値）。 2) 補完前の集計結果（原数値）により算出。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第12図 施設等の世帯の65歳以上世帯人員の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第13表 施設等の世帯の65歳以上世帯人員の推移

年 次	総 数			病 院 ・ 療 養 所 の 入 院 者	社 会 施 設 の 入 所 者	そ の 他
	総 数	男	女			
平成 2年	14,638	4,744	9,894	12,124	2,489	25
7年	15,592	4,591	11,001	12,809	2,755	28
12年	18,614	5,443	13,171	12,881	5,670	63
17年	24,626	7,106	17,520	13,559	10,974	93
22年	29,720	8,193	21,527	11,895	17,647	178
27年	37,915	10,349	27,566	11,798	25,859	258
令和 2年	44,104	11,908	32,196	11,369	32,474	261

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

11 住居の状態

持ち家に住む世帯が半数近くを占める（第15表、第13図）

令和2年10月1日現在の住宅の所有の関係別に住宅に住む一般世帯数をみると、「持ち家」に住む世帯が467,384世帯で、全体の48.6%と半数近くを占めて最も多く、以下、「民営の借家」が424,402世帯（全体の44.2%）、「公営の借家」が28,667世帯（3.0%）、「給与住宅」が21,891世帯（2.3%）、「間借り」が14,201世帯（1.5%）、「都市再生機構・公社の借家」が4,508世帯（0.5%）の順となっている。

平成27年と比べると、「持ち家」は19,788世帯増加したが、住宅に住む一般世帯に占める割合は0.4ポイントの低下となった。また、「民営の借家」は25,423世帯増加し、住宅に住む一般世帯に占める割合は0.5ポイントの上昇となった。

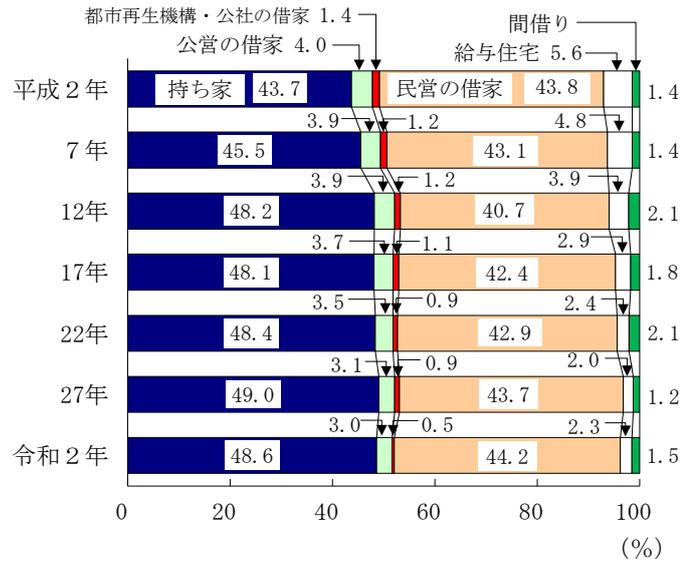
住宅に住む一般世帯の「1世帯当たり人員」は1.98人で、27年（2.07人）に比べて0.09人縮小した。住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が2.38人で最も多く、「民営の借家」が1.57人で最も少なくなっている。

第15表 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数及び1世帯当たり人員の推移

年次	総数	各年10月1日現在					
		持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
住宅に住む一般世帯数							
平成2年	626,279	273,890	25,339	8,714	274,345	34,993	8,998
7年	702,774	319,939	27,133	8,671	303,078	33,839	10,114
12年	750,627	361,897	29,497	8,674	305,641	29,080	15,838
17年	826,479	397,824	30,645	9,062	350,281	24,129	14,538
22年	879,156	425,249	30,397	7,917	376,805	20,693	18,095
27年	912,774	447,596	28,622	8,345	398,979	17,972	11,260
令和2年	961,053	467,384	28,667	4,508	424,402	21,891	14,201
割合 (%)							
平成2年	100.0	43.7	4.0	1.4	43.8	5.6	1.4
7年	100.0	45.5	3.9	1.2	43.1	4.8	1.4
12年	100.0	48.2	3.9	1.2	40.7	3.9	2.1
17年	100.0	48.1	3.7	1.1	42.4	2.9	1.8
22年	100.0	48.4	3.5	0.9	42.9	2.4	2.1
27年	100.0	49.0	3.1	0.9	43.7	2.0	1.2
令和2年	100.0	48.6	3.0	0.5	44.2	2.3	1.5
1世帯当たり人員							
平成2年	2.58	3.12	2.98	2.62	1.95	3.08	2.25
7年	2.43	2.96	2.70	2.35	1.82	2.81	2.24
12年	2.34	2.79	2.46	2.18	1.78	2.66	2.11
17年	2.21	2.64	2.28	2.04	1.71	2.52	2.08
22年	2.12	2.53	2.11	1.92	1.66	2.37	1.94
27年	2.07	2.46	1.96	1.87	1.63	2.19	1.85
令和2年	1.98	2.38	1.81	1.61	1.57	1.89	1.71

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第13図 住宅に住む一般世帯の住宅の所有の関係別割合の推移（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

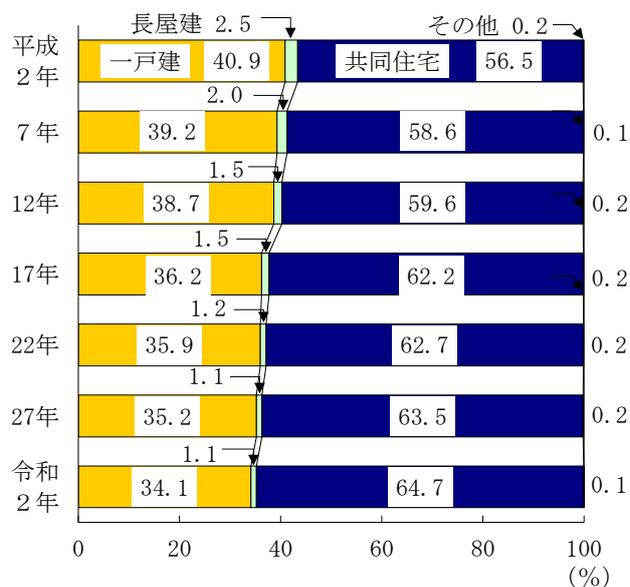
共同住宅に住む世帯が3分の2近くを占める (第16表、第14図)

住宅に住む一般世帯を住宅の建て方別にみると、「共同住宅」に住む世帯が621,891世帯で最も多く、全体の64.7%と3分の2近くを占めている。以下、「一戸建」が327,892世帯(34.1%)、「長屋建」が10,457世帯(1.1%)と続いている。

このうち、「共同住宅」を建物の階数別にみると、「1・2階建」が88,638世帯(住宅に住む一般世帯全体の9.2%)、「3～5階建」が294,869世帯(30.7%)、「6～10階建」が128,179世帯(13.3%)、「11階建以上」が110,205世帯(11.5%)となっている。

住宅の所有の関係別に建て方をみると、「持ち家」では、3分の2が「一戸建」に住んでおり、3分の1が「共同住宅」に住んでいる。これに対し、「民営の借家」では、「一戸建」は1割にも満たず、9割以上が「共同住宅」に住んでいる。

第14図 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の割合の推移 (各年10月1日現在)



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第16表 住宅の所有の関係、住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移

年次及び住宅の所有の関係	総数 1)	一戸建	長屋建	共同住宅					その他
				住宅に住む一般世帯数					
				総数 2)	1・2階建	3～5	6～10	11階建以上	
各年10月1日現在									
平成 2年	626,279	255,913	15,370	353,662	163,768	120,718	69,176		1,334
7年	702,774	275,837	14,141	411,854	158,325	147,054	106,475		942
12年	750,627	290,165	11,580	447,034	141,745	167,902	87,938	49,449	1,848
17年	826,479	299,399	12,016	513,823	129,142	206,981	107,680	70,020	1,241
22年	879,156	315,919	10,117	551,550	122,239	217,090	120,384	91,834	1,471
27年	912,774	321,277	10,089	579,543	102,666	249,126	125,463	102,288	1,865
令和 2年	961,053	327,892	10,457	621,891	88,638	294,869	128,179	110,205	813
うち持ち家	467,384	306,782	3,329	156,892	4,374	25,385	51,404	75,729	381
うち民営の借家	424,402	12,689	6,547	404,911	80,938	233,497	64,148	26,328	255
割合 (%)									
平成 2年	100.0	40.9	2.5	56.5	26.1	19.3	11.0		0.2
7年	100.0	39.2	2.0	58.6	22.5	20.9	15.2		0.1
12年	100.0	38.7	1.5	59.6	18.9	22.4	11.7	6.6	0.2
17年	100.0	36.2	1.5	62.2	15.6	25.0	13.0	8.5	0.2
22年	100.0	35.9	1.2	62.7	13.9	24.7	13.7	10.4	0.2
27年	100.0	35.2	1.1	63.5	11.2	27.3	13.7	11.2	0.2
令和 2年	100.0	34.1	1.1	64.7	9.2	30.7	13.3	11.5	0.1
うち持ち家	100.0	65.6	0.7	33.6	0.9	5.4	11.0	16.2	0.1
うち民営の借家	100.0	3.0	1.5	95.4	19.1	55.0	15.1	6.2	0.1

注：1) 住宅の建て方「不詳」を含む。 2) 建物全体の階数「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

12 外国人人口

外国人人口は13,872人で4,889人増加（第17表、第18表）

令和2年10月1日現在の外国人人口は13,872人で、平成27年（8,983人）に比べて4,889人増加（54.4%増）となっている。

外国人のいる一般世帯数は9,824世帯で、外国人のいる世帯の類型別にみると、「外国人のみ」は6,913世帯、「外国人と日本人がいる世帯」は2,910世帯となっている。

世帯の家族類型別にみると、「核家族世帯」は3,656世帯で、外国人のいる一般世帯全体の37.2%と3分の1以上を占めており、そのうち「夫婦のみの世帯」は1,405世帯（14.3%）となっている。また、「単独世帯」は5,537世帯（56.4%）となっている。

第17表 外国人人口の推移

不詳補完値による。

年次	外国人人口			増加数	増加率 (%)	総人口に占める 外国人人口 の割合 (%)	(参考) 総人口
	総数	男	女				
平成27年	8,983	4,376	4,607	a) 1,949	a) 28.4	0.46	1,952,356
令和2年	13,872	6,993	6,879	4,889	54.4	0.70	1,973,395

注：a) 不詳補完前の集計結果（原数値）により算出。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第18表 外国人のいる世帯の類型、世帯の家族類型別外国人のいる一般世帯数及び一般世帯人員

外国人のいる世帯の類型	一般世帯数	うち核家族世帯			一般世帯人員	うち核家族世帯		
		うち核家族世帯	うち夫婦のみの世帯	うち単独世帯		うち核家族世帯	うち夫婦のみの世帯	うち単独世帯
		実数				数		
総数 1)	9,824	3,656	1,405	5,537	17,967	10,515	2,810	5,537
外国人のみ	6,913	1,137	398	5,537	9,381	3,225	796	5,537
外国人と日本人がいる世帯	2,910	2,518	1,006	—	8,584	7,288	2,012	—
		割合				割合 (%)		
総数 1)	100.0	37.2	14.3	56.4	100.0	58.5	15.6	30.8
外国人のみ	100.0	16.4	5.8	80.1	100.0	34.4	8.5	59.0
外国人と日本人がいる世帯	100.0	86.5	34.6	—	100.0	84.9	23.4	—

注：1) 日本人の有無「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」